

日本におけるチベット仏教

—ダライ・ラマ来日時の交流を手がかりに—

宮坂清

はじめに

チベット仏教は広い意味の大乗仏教に含まれるが、独自の展開を遂げた仏教である。7世紀頃チベットで興ったというのが通説となっている。師僧をラマと呼ぶことから、かつてラマ教と呼ばれたこともあるが、現在ではこの呼称は用いられない。中国のチベット自治区の他、モンゴルなどに信者が多く、世界に900万人以上の信者がいると推定されている¹⁾。

日本で生活するチベット仏教徒の数は決して多くない。正確な統計は存在しないが、日本で生活するチベット人は2015年には約220人（チベット本土から約100人、亡命先から約120人）いるとされる（ペマ2015：14-5）。その大多数はチベット仏教徒であると考えられるが、それ以外に日本で生活する人のうちチベット仏教徒を自認する人の数はさほど多くない。チベット仏教に関連する団体はいくつも存在するが、一般社団法人やNPO法人、任意団体として活動しており、管見では宗教法人として活動する団体は存在しない。

そうした団体の多くは高僧を招いての法話会、勉強会、瞑想会といったイベントを会員向けに行うことを活動の柱とし、加えてウェブサイトやFacebookなどのSNSを通じて情報交換の場を提供している²⁾。つまりそうした団体はそこに所属する信者の日常的な信仰活動の中心として機能しているというより、信者がゆるやかに信仰を共有し結ばれあうための場として機能しており、信仰実践の具体的なあり様は個人に委ねられる傾向が強い。

チベット仏教のイメージはいまだ「外国の宗教」であり、日本においては浸透しているというよりいまだ「学ぶ対象」としてみられている。このため、宗教としての明瞭な姿を掴むことは難しい。そしてそれにもかかわらず、以下にみるように、ダライ・ラマ14世の来日イベントには、日本の仏教徒をはじめチベット仏教に関心をもつ人々が多数集まる、という注目すべき現象が起こっ

ている。

1. ダライ・ラマ 14 世への関心

日本に住む信者がきわめて少ないにもかかわらず、チベット仏教は今日の日本で広く知られており、しかもその多くは好意的なイメージで占められている。そうした状態が形成・維持されるのに大きく寄与しているのが、ダライ・ラマ 14 世である。その来日イベントは近年では半ば年中行事の様相を呈している。各地で多くの人を集めてチベット仏教の法要や講演が行われ、日本の仏教徒や支援者との親密な交流がなされ、その様子がメディアを通じて広く人々に伝えられる。こうした状況は欧米諸国においてもみられ、例えばアメリカを訪問したダライ・ラマには、セレブに向けられるのとなかば同質の視線が注がれる。笑顔とユーモアを絶やさないその人柄は、チベット仏教をよく知らない人々にも世界平和の象徴と映じているおり、チベット仏教の評価を高めている。

もちろんダライ・ラマやチベット仏教が欧米諸国や日本で評価されている背景には、チベットが抱える深刻な問題、すなわち「チベット問題」がある。ダライ・ラマはチベットの政教両面における指導者であったが、中国人民解放軍の侵攻により 1959 年にインドに亡命し、すでに 60 年ほどの時間を亡命者として過ごしてきた。その間チベットでは 120 万人ともいわれる犠牲者を生んだが、ダライ・ラマはそれに耐え、「中道のアプローチ」と呼ばれる非暴力主義に基づく宥和的な対中政策を採ってきた。その政策が評価され、ダライ・ラマが代表するチベット仏教もまた現代社会に翻弄されながらもそこから教えを紡ぎ出す魅力的な仏教として高い評価を得ることになったのである。

ダライ・ラマやチベット亡命政府からみると、日本は重要な友邦である。日本がチベットと同じ「仏教国」であること、明治期から日本の仏教界がチベット仏教に関心を向け続けてきたこと、また中国の周辺に位置するという地政学的な条件を共有することから、亡命を余儀なくされたチベット政府は日本に接近し東アジアにおける活動の拠点をおき、ダライ・ラマの来日イベントをはじめ活発に活動を行うようになった。このような状況が相まって、ダライ・ラマの来日イベントは、日本仏教の関係者や一般の参加者など、ときに 1 万人以上の人々を何日間にもわたり集める。



ダライラマ法王日本代表部事務所のサイト（www.tibethouse.jp）

実際のチベット仏教徒の数の少なさにもかかわらず、このようなダライ・ラマへの強い関心は、何を物語っているであろうか。この点を中心に、本章では以下のように考察をすすめる。まず背景を理解するため日本とチベットの交流の歩みを概観し、次いでダライ・ラマの来日イベントを通じてなされる交流を内容別に分類してその特徴を抽出し、さらにそのなかでも政治家との交流を掘り下げ日本におけるダライ・ラマの政策への評価を検討し、日本におけるチベット仏教の受容のあり様を考察する。政治家との交流を深掘りするのは、仏教に裏づけられたダライ・ラマの対中宥和政策に関する日本社会からみた評価を、とりわけそこに見出し易いと考えるためである。

2. 日本とチベットの交流史

現在でこそチベットに関する情報に接することは容易だが、ほんの数十年前まで、山岳と高原が広がる地形および寒冷で乾燥した気候という過酷な自然条件から、また長らく鎖国体制を敷いていたという社会条件から、外部世界に知られていた情報は限られており、そこで信仰されているチベット仏教について

も多くが謎に包まれていた。日本でもチベットはほとんど知られておらず、明治期になってチベットへの潜入に成功した数少ない日本人の僧侶や欧米の探検家、そして神智学をはじめとしたエソテリズムを介して徐々に情報がもたらされるようになったものの、その宗教や文化の理解が進み、日本との間で一定の交流がなされるようになるには、1950年代に中国がチベットへ進駐し、門戸を閉ざしていたチベットとそこで信仰されていた仏教が、皮肉にも自ら外へ脱出するのを待たなければならなかった。順を追ってみていこう。

チベット仏教とは、中国のチベット自治区や省部に編入されている「チベット（西藏）」を中心に、インド北部やネパール、ブータンなどにまたがるヒマラヤ地域、そしてモンゴルや中央アジアで広く信仰されてきた仏教の一派である。中国や日本など東アジアの仏教と同じく北伝仏教、大乘仏教の流れに位置づけられるが、漢訳經典ではなくチベット語訳經典を用い、他地域では廃れてしまったインド後期密教を継承発展させ、化身ラマ（トウルク、「転生活仏」）を信仰するなど、独自の信仰システムを発展させてきたことで知られる。

チベットは中国の歴代王朝と関係を保ち続け、近世には清朝の冊封体制に組み入れられつつその宗教的な権威は尊重されてきた。しかし19世紀になるとイギリスやロシアの侵出に揺れるようになり、ダライ・ラマ13世（1876～1933）の時代、辛亥革命により1912年に清朝が倒されて国民党と共産党の時代になると、主権と領土をめぐる中国と対立した。国共内戦に勝利した共産党が中華人民共和国を樹立すると、その翌年の1950年、中国人民解放軍が「解放」を名目にチベットへ侵攻する。同年、ダライ・ラマ14世（1935～）はチベットの全権を委譲されたが、当時まだ15歳に過ぎず、やがてラサにまで進駐した人民解放軍を前に効果的な対応ができないまま、1959年3月にラサを脱出しヒマラヤを越えてインドへ亡命する。その後すぐにチベット亡命政府（中央チベット行政府）を発足させ、インド首相ネルーの支援を受けヒマラヤ南麓に位置するダラムサラに拠点を構え、以降半世紀以上にわたり政教両面の指導者として活動を続けてきた。

ダライ・ラマの亡命後、多数のチベット人がインドやネパールへ亡命し、一部はアメリカやヨーロッパ諸国へと移り住んだといわれ、亡命チベット人は世界に13万人以上いる³⁾。そのようななか重要な僧院がインドに再建され、また

亡命した高僧により新たな教団が創設されるなど、チベット仏教の活動のかんりの部分が海外で再開された。他方で中国に編入されたチベットでは文革期までに多数の僧侶が殺害されまた僧院が破壊され、その後も当局による弾圧により人々の生活や信仰活動は制約を受け続けている。

日本はこの激動期のさなか、チベットにアプローチを続けてきた。明治期以降、日本の仏教学者らはチベットで継承されてきた仏教の研究、とりわけチベット語訳經典の収集に強い関心を抱いた。まず真宗大谷派の僧侶であり研究者だった能海寛がチベット入りを試みたものの挫折し、次いで1900年に黄檗宗の僧侶であった河口慧海が初めてチベットの土を踏み、多くの仏典を持ち帰り、また『西藏旅行記』を出版し大いに評判となった。

以降、大正時代までに、大谷光瑞の支援を受けた真宗系の寺本婉雅、多田等観、青木文教といった僧侶・仏教学者がチベットを訪れて修行や仏典の収集を行い、日本のチベット仏教研究に先鞭をつけた。とりわけサンスクリット語の原典に忠実なチベット大蔵経は信頼性が高く、以降、仏教学研究の典拠として頻用される。続いて日本が大陸へ侵出した時期に木村肥佐生らが諜報員として潜入するなどし、鎖国に近い状態だった当時のチベットの政治や文化に関する情報も継続的にもたらされた(cf. 江本嘉伸2017)。このように明治期から続いたチベットの仏教や文化への関心は、1954年、世界で初のチベット学会である「日本チベット学会」の設立に結実する。

このように日本からチベットへの興味関心が続いてきたが、上述のように、1959年以降、ダライ・ラマをはじめ多数のチベット人がインドなどへ亡命を余儀なくされることとなり、やがて日本からチベットへ向けられてきた関心と、チベットから逃れ出た人々が頻繁に交差するようになった。こうした文化的な交流を象徴するのが、チベットからインドに逃れ、日本に留学しやがて帰化したペマ・ギャルポの活動である。彼は1965年、12歳のときに、先述した木村肥佐生の支援により来日し、病院経営者の丸木清美の支援によりその後の教育を受けた。そしてまだ大学生だった1973年に日本チベット文化交流協会を設立し(1977年に「チベット文化研究会」に改称)、1976年のダライ・ラマ法王日本代表部事務所設立に尽力し1989年まで所長を務めるなど、日本とチベットを架橋する役割を精力的に果たしてきた。

東京に拠点をおく同事務所は、チベット亡命政府の東アジア地域を管轄する出先機関であると同時に、チベット仏教をはじめとしたチベット文化を広めるためイベント、啓蒙・広宣などの活動を行う団体でもあり、1989年には、ダライ・ラマの長兄タクツェル・リンポチェが所長を務めていたこともある。1998年にはダライ・ラマ法王日本代表部事務所を政治機能に特化し、宗教文化機能をチベット仏教普及協会（ポタラ・カレッジ）が継承し独立している。ペマ・ギャルポはその後にも国際政治学者としてチベットや日本の政策に関する旺盛な執筆活動を続け、次第に右派寄りの発言が目立つようになる。

日本とチベットの交流が盛んになった1970年代以降、チベット文化研究会やダライ・ラマ法王日本代表部事務所がチベットの高僧を招き法話を開催し、チベット人仏教学者ツルティム・ケサンが来日し日本の大学で教鞭をとり、また中沢新一や永沢哲といった先駆者が密教の修行を行いその模様を日本に紹介するなど、チベット仏教の本格的な紹介が行われるようになる。これと並行して、欧米のヒッピーが注目した『チベット死者の書』が日本に紹介されてその独特な死生観が話題となり、1980年代にはオカルト誌『ムー』などでチベット関連の特集が盛んに生まれ、影響を受けたオウム真理教がチベット仏教の教義や修行を採り入れるなど、従来の学術的な関心とは異なるオカルト的、サブカルチャ的な関心も向けられるようになった（宮坂2009）。

さらに1980年に中国チベット自治区への外国人の入域が解禁され、1988年には『地球の歩き方 チベット編』が登場し、インドやネパールのチベット人社会を訪れる若者も増えるなど、日本人にとりチベットは実際に触れることができる身近な存在となっていく。そしてインドやネパールのチベット仏教僧院で、あるいは僧侶に弟子入りして、実際に修行を行う人も増えていく。そして一部はそうした機縁から展開して、日本に高僧を招き法話を行うイベントが開催されたり、チベット仏教を实践する団体が設立されたりするようになる（cf. 石濱2018）。そして1989年にダライ・ラマがノーベル平和賞を受賞したことで親近感は一層高まった。

2018年現在、日本におけるチベット仏教関連団体の代表は、先述のダライ・ラマ法王日本代表部事務所（NPO法人チベットハウスジャパン）とチベット仏教普及協会である。チベット亡命政府の出先機関として、ダライ・ラマをはじめ

め最大宗派であるゲルク派の高僧を海外から招き法話会を行うなどしてチベット仏教の普及と啓蒙に努めている。その他、文殊師利大乘仏教会は2004年、広島市の龍蔵院に「日本初のチベット仏教僧院」である龍蔵院デブン・ゴマン学堂日本別院を開き、チベット人の僧侶が常在し、説法会や研究会などを行っている。

また、ニンマ派ゾクチェンのナムカイノルブを師としイタリアに本部をおくインターナショナル・ゾクチェン・コミュニティ・ムンセルリンの日本支部や、ディグン・カギユ派のリンチェンドルジェ・リンポチェを師とし台湾に本部をおくチベット仏教直貢噶舉教派寶吉祥仏法センターの日本支部など、活発に活動する団体がいくつかある（表1参照）⁴⁾。ただし管見ではこれらのうち宗教法人格を有する団体はなく、法話会や勉強会などのイベントを通じてチベット仏教を学ぶ団体やグループに留まっており、どのようにそれらのイベントに参加し学び信仰を実践するかについては個人に委ねられる傾向が強い。

表1 日本で活動するチベット仏教団体

名称	指導者	宗派など	創始年／法人／活動地	活動概要	他団体や海外とのつながり	URL
ダライ・ラマ法王日本代表部事務所（チベットハウス）	ダライ・ラマ法王	宗派にとらわれないが、ゲルク派が中心。	1976年／NPO法人／東京	チベット亡命政権の代表機関。ダライ・ラマの来日イベントなど。書籍・会報発行。会員制度あり。	在インド、チベット亡命政府	www.tibet-house.jp
チベット仏教普及協会（ポタラ・カレッジ）	ゲシェー・ソナム・ギャルツェン・ゴンタ（会長）	宗派にとらわれないが、ゲルク派が中心。	1998年／東京・大阪	定期講習の他、チベット語講座、特別講習・集中講座、高僧による灌頂・伝授、法要。会員約200名。	ダライ・ラマ法王日本代表部事務所から独立。	www.potala.jp
龍蔵院デブン・ゴマン学堂日本別院（文殊師利大乘仏教会）	野村正次郎（代表理事）	ゲルク派	2004年／一般社団法人（2008年～）／広島	文化交流（寺院の運営）・奨学支援・情報発信。	チベットのデブン・ゴマン学堂	www.mmba.jp

チベット仏教 直貢噶舉教派 寶吉祥仏法セ ンター	リンチェン ドルジェ・リ ンポチュ（在 台湾）	ディゲン・カ ギユ派	2008年 ／京都	不定期の法会	台湾本部	www.gloje. org
日本ガルチェ ン協会	ドルズイン・ ドンドウプ・ リンポチュ （在アメリカ）	ディゲン・カ ギユ派	京都	リンポチュを招い てのリトリート、 勉強会。		garchen. sakura.ne.jp
インターナ ショナル・ゾ クチェン・コ ミュニティ・ ムンセルリン	チューギェ ル・ナムカ イ・ノルブ・ リンポチュ （在イタリ ア）	ゾクチェン	1989年 ／一般社 団法人 (2017年 ～)／東 京・関西	定例会：ヤントラ ヨーガ、金剛の 舞、カイト・ダンス、 座行。不定期にリ トリート。会員約 60名。	イタリア本部	dzogchen- community.jp
マンガラ・ シュリ・ブ ンティ・ジャ パン	ズィガー・コ ントウル・リ ンポチュ（在 アメリカ）	ニンマ派ゾク チェン（ロン チェン・ニン ティク）	2001年 ／一般社 団法人 (2015年 ～)／京 都・静岡	年次法話会、月次 法話会、月次座禪 会、供養行、オン ライン・トレーニ ング、放生会。	アメリカ本部	www.msbj- pan.org
東京ゾクチェ ンセンター	ゾクチェン・ ラニャク・パ トウル・リ ンポチュ（在 ベルギー）	ニンマ派ゾク チェン（ロン チェン・ニン ティク）	2003年 ／東京	定例会：リンポチュ や僧の招聘講座、 法要。不定期にチャ リティーコンサート。 参加資格必要 なし。	ベルギー本部	www.patru- rinpoche.jp
ちいさな瞑想 教室	箱寺孝彦	ボン教ゾク チェン	2009年 ／東京・ 大阪	定例会：初心者・ 中級者向け瞑想教 室。参加資格必要 なし。	ネパールの ティティン・ ノルブツェ 寺	bonjapan. jimdo.com
シッダールタ ズ・インテン ト・ジャパン	ゾンサル・ ジャムヤン・ ケンツェ・リ ンポチュ（在 インド）		2012年 ／東京	リンポチュの招来、 講演、法要。リン ポチュの著書・記 事・ビデオなどの 紹介および翻訳。	シッダールタ ズ・インテン ト・インター ナショナル	japan.sid- dharthasint- tent.org
強巴林（チャ ンパリン）	森下永敏 （チャン・パ チュ・ドウ ン）		2005年 ／名古屋	釈迦牟尼佛祭、花 祭り。	ラサのジョカ ン	chambalin. com
チベット文化 研究会	ペマ・ギャル ポ（所長）		1977年 （1973 年）／東 京	チベット語の学習、 チベット仏教・文 化に関する教養講 座。		tibet-tcc. sakura.ne.jp

3. ダライ・ラマの来日と交流

3-1) 日本仏教との手探りの交流 1967～1980年代

日本におけるチベット仏教の活動のなかで突出して大きなものがダライ・ラマの来日イベントであり、在日チベット人やチベット仏教関係者、日本仏教の関係者をはじめさまざまな人々が集まる。すでに半世紀の歴史をもつダライ・ラマの来日イベントについて、これまでの流れとそこでなされてきた交流がもつ意義を検討する。

ダライ・ラマはインドへの亡命後しばらく亡命チベット人社会の再建にかかりきりだったが、1967年に初めて外遊する。その初の外遊地として選ばれたのが、日本（とタイ）だった。その契機は超宗派の仏教伝道協会および読売新聞社の招聘であり、同新聞社主催の「チベットの秘宝展」開催にあわせたものだった。東京と埼玉で法要を行ったほか、木村肥佐生やダライ・ラマの長兄ジクメ・ノルブ（タクツェル・リンポチェ）と懇談し、また木村の仲介によりチベット人留学生5人を受け入れた毛呂病院（後の埼玉医科大学）の院長、丸木清美を訪ね、懇談するなどしている（木村1984：26-7）。この留学生にはペマ・ギャルポや後に医師となる西藏ツェワンら著名な在日チベット人が含まれる。

続いて1978年には世界連邦の招聘により来日し、東京で世界仏教者会議日本大会に出席し、法要および講演を行った（『全仏』243号：4）。ただし中国との関係を憂慮した外務省の要請により滞在はわずか2日間となり、これを詫げるため郡司博道ら世界連邦日本仏教徒協議会の関係者がインドのダラムサラにあるチベット亡命政府を訪問した。それを機にダラムサラで難民や孤児のためのジャパンセンター／ジャパンホームを建設することとなり、寄付が募られ、1980年に起工した（『全仏』248号：5-6）。

1980年、ダライ・ラマは再び世界連邦の招聘により来日し、東京で全日本仏教徒会議代表者大会に出席し、高野山大学で講演したほか、京都、福岡、鹿児島で講演及び法要を行い、広島ではダライ・ラマの希望により原爆慰霊法要を行った。1984年には千葉県成田山新勝寺の招聘により来日し、新勝寺ほか東京の武道館で法要を行い、花園大学や立正大学、上智大学で講演を行った（ペマ、神崎1989：101）。

1967～80年代あわせてもダライ・ラマの来日は4回にとどまり頻度は低い

が、2回目以降は日本仏教の全国組織や大寺院が受け皿となり法話や講演を中心としたイベントが行われており、その後も続く日本仏教との交流の形式がすでに確立していたことがわかる。またこの後の時期と比較すると交流対象がチベットや仏教の関係者に限られる傾向が強く、まだ一般の人々の幅広い関心を集めるには至っていなかったと考えられる。

3-2) 交流の多様化と来日頻度の増加 1990年代以降

ダライ・ラマは1980年代に欧米諸国への訪問を盛んに行うようになり、また1980年代後半に対中政策を宥和的に転換したことが評価されてノーベル平和賞を受賞し、国際的な知名度および評価が大幅に上昇する。こうしたダライ・ラマやチベットを巡る環境の変化は、ダライ・ラマ来日の際の交流対象の拡大や来日頻度の上昇として目に見えるものとなる⁵⁾。先にみたように1980年代まで来日時の交流が日本仏教の関係者や在日チベット人にほぼ限定されていたのに対し、知名度や評価が上昇した90年代以降は、日本仏教との交流がさらに活発化したのみならず、他宗教、政治家、科学者らへと交流の対象が拡大していき、平和・慰霊活動も活発になる。また2003年以降は来日頻度が増し、ほぼ毎年、1週間から長いときには3週間近く滞在する日程が定着する。ここでは1990年代以降のダライ・ラマ来日イベントを分類しその内容を検討する。なお、以下の記述はダライ・ラマ法王日本代表部事務所のウェブサイトから得られた情報に基づいている⁶⁾。

①教化および日本仏教との交流

ダライ・ラマ来日時のイベントは、チベット仏教の儀礼（灌頂を含む法要）、仏教の教えを人々に説く法話、より幅広い文脈で仏教を軸に語る講演など、ダライ・ラマが仏教の教えを授けたりその教えに関連した話題を語ったりすることに多くの時間が割かれている。東京近辺で開催される大イベントを主催するのは2000年代以降、ダライ・ラマ法王日本代表部事務所であることが多くなるが、地方において開催されるイベントは日本仏教の関連団体が主催・後援するものが目立つ。具体的には、大イベントの場合、超宗派の全国組織（全日本仏教会など）や地方組織（福岡県仏教連合会など）が開催する例が多く、その

会場となるのは大都市の大規模なホール（両国国技館、大阪府立国際会議場など）である。またそれ以外のイベントでは、地方都市の中小規模のホールで地方組織向けに講演を行ったり、仏教教団が運営する教育機関（大学や高校など）で学生・生徒向けに講演したり、寺院（護国寺、總持寺など）を訪れて法要や法話を行うことも多い（表2参照）。

法話や講演のタイトルをみると、「龍樹菩薩の『菩提心の解説』」（2005年、金沢）のような専門性の高いものから、「日常の中で活かす仏教の智慧」（2013年、東京）のような仏教の教えと現代における生活を架橋する意図の強いもの、そして「心の平和から世界の平和へ」（2005年、熊本）のようにより一般的に仏教の見地から世界平和を展望するものまでである。

宗派組織のなかでイベント開催にとりわけ熱心であるのは、教義や実践においてチベット仏教と近い関係にある真言宗の団体や寺院である。ダライ・ラマは1980年に高野山大学を訪れ、2011年には金剛峯寺ほかで金剛界マンダラの灌頂を中心に4日間、2014年には同様に胎藏界マンダラの灌頂を中心に3日間におよぶイベントを開催し、またその際に管長の松長有慶と専門的な議論をするなど、真言宗との親密な関係がうかがわれる。次いで交流が盛んなのは曹洞宗であり、總持寺で2010年、2015年に講演会が開かれたほか、宗派の全国組織や地方組織もイベントを開催している。

また、ダライ・ラマによる仏教者に向けた啓蒙的な活動を経て、2008年にチベット騒乱が大きな話題となると、「宗派を超えてチベットの平和を祈念し行動する僧侶・在俗の会」⁷⁾が設立され、以降若手の僧侶を中心に会報を発行しイベントを行うなど活発な啓蒙活動が続けられている。

以上のような仏教の関連団体が開催するイベントに集まる参加者や聴衆はそれらの団体が募った信者や関係者に限られることも多いが、大規模なホールにおける法話や講演では一部の席が一般向けにチケット販売されることも多く、仏教僧侶に混じって老若男女さまざまな人々が集まる。なかにはおそらくふだん仏教に接することが少ない人も相当数含まれており、そうした人々に仏教の教えやその現代的な意義を示す機会となっていると考えられる。それを象徴するのが法話や講演の後で聴衆から質問を受ける場面である。質問するのを待つ人の長蛇の列ができ、ダライ・ラマはその一人ひとりに微笑みかけ、同じ

表2 ダライ・ラマ来日イベントの関連団体（カッコ内はイベント開催年）

宗教関連団体	チベット仏教		ダライ・ラマ法王日本代表部事務所、龍蔵院デブン・ゴマン学堂日本別院（2006）、文殊師利大乘仏教会（2010、2015）、知恵ゲツェ・リン文化交流（モンゴル人主体、2018）	
		全国組織	仏教伝道協会（1967）、世界連邦日本仏教徒協議会（1978、1980）、全日本仏教会（2007、2010）、全国青少年教化協議会（2007）	
		地方組織	神奈川県仏教会（2007）、神奈川県仏教青年会（2007）、横浜市積尊奉賛会（2007）福岡県仏教連合会（2008）、四国地区仏教会連合（2009）、長野仏教会（2010）、長野市仏教会（2010）、全国善光寺会（2010）、長野県仏教青年会（2010）、仙台仏教会（2011）、石巻仏教会（2011）	
	日本仏教	真言宗	真言宗	成田山新勝寺（1984）、龍蔵院（2006）、大聖院（2006、2016年）、善通寺（2009）、萩生寺（2009、2016）、護国寺（2011）、金剛峯寺・高野山学園・高野山大学（2011、2014、2016）、種智院大学（2014）、清風学園（2014、2016）、東長寺（2018）
			真言律宗	蓮華院誕生寺（2005、2016）
		寺院／宗派組織／教育機関	曹洞宗	總持寺（2010、2015、2016）、世田谷学園（2010、2016）、臨南寺（2014、2016）、曹洞宗教教師連合会（2014、2016）、曹洞宗岐阜県青年会（2015）、愛知学院大学（2015）、曹洞宗宗務庁（2016）、常林寺（2016）
			臨済宗	花園大学（1984）
			浄土宗	西方寺（2010）、西光寺（2011）、増上寺（2013）
			真宗	東山浄苑東本願寺（2016）
			華嚴宗	東大寺（2003、2010）
			法相宗	興福寺（2003）
			日蓮宗	立正大学（1984）、孝勝寺（2011）
			その他	善光寺（2010）、宗派を超えてチベットの平和を祈念し行動する僧侶・在家の会（2011、2013、2018）
	神道	伊勢神宮（2003）、明治神宮（2005）、皇學館大学（2007）		
	教派神道	黒住教（1995、2016）		
キリスト教	上智大学（1984）			
新宗教	念佛宗（1998）、妙道会（2014）			
その他	伊勢国際宗教フォーラム（2007）、神奈川県宗教連盟（2007）			
教育機関（宗教系以外）			京都精華大学（2000）、埼玉医科大学（2000、2016）、聖和学院高校（2011）、昭和女子大学（2015）、麗澤大学（2018）	

政治家団体	チベット問題を考える議員連盟（2003、2006、2010） 超党派国会議員世話人会（2011、2012、2013、 2015）、日本チベット国会議員連盟（2016、2018）
チベット支援団体	ミラレパ基金（2000）、佛性會（2005、2006、2010、 2012）、時輪塾（2007）
その他	読売新聞（1967）、れんげ国際ボランティア会（2005、 2018）、ダライ・ラマ法王沖繩招聘委員会（2009、 2012）、琉球新報社（2009、2012）、沖繩テレビ放送 （2009、2012）、ラジオ沖繩（2009）、大阪青年会議 所（2010）、広島・ノーベル平和賞受賞者世界サミット （2010）、下村満子の「生き方塾」（2011）、盛和塾福島 （2011）、ヒューマンバリュー総合研究所（2012）、札 幌青年会議所（2015）、日本医師会（2015）、ダライ・ ラマ法王秘密集会灌頂実行委員会（2016）

※ダライラマ法王日本代表部事務所のウェブサイト中の「来日履歴」（www.tibet-house.jp/visit_to_japan/）下位ページ、および木村（1984：26-27）、『全仏』248号（5-6）、ペマ、神崎（1989）より、イベントの主催者・共催者・後援者、訪問先を抽出して作成。

目線に立ちときに冗談を交えながら丁寧に質問に答え、時にその手を握りしめる。法話で語った言葉そのままの実践に参加者たちが感銘を受けるシーンである。居合わせた日本仏教の関係者たちは仏教の現代的な実践の可能性をそこから学んでいるのではないか。

② 他宗教との交流

ダライ・ラマが日本で交流する相手は仏教の関連団体が際立っているが、1980年代後半にダライ・ラマが対中政策を宥和的に転換し平和の象徴とみなされるようになって以降、他宗教との交流や宗教間対話の場面がたびたび見られるようになる。1995年には教派神道の黒住教がダライ・ラマを招聘し、岡山市の教団施設で講演会を開き、続いて広島市で原爆慰霊法要を行ったことは象徴的である。ただし、この来日の直前にオウム真理教による地下鉄サリン事件が起きており、麻原彰晃（松本智津夫）がかつてダラムサラを訪問しダライ・ラマから教えを授かったと宣伝していたことから、その関係をめぐるメディア取材が相次ぎ、ダライ・ラマは関係の否定に追われてもいる。その他新宗教関連では、1998年に念佛宗が主導した全世界仏教興隆会議に出席し、2014年に

は妙道会を訪れている。

神道との交流もたびたび行われる。2003年には伊勢神宮、2005年には明治神宮に参拝し、2007年には再び伊勢を訪れ皇學館大学で開催された伊勢国際宗教フォーラムにて講演を行い、神道・仏教・修験道の交流に参加した。2014年には仙台市にて、出羽三山神社などが行った神事に参列し、神道信者に向けた講演や交流会を行っている。ダライ・ラマは外遊の際、訪問地域の伝統宗教と交流することを重視しており、日本においては神社への参拝を自ら希望するなど神道への関心がとりわけ強い。

③ 平和・慰霊活動

ダライ・ラマは1980年に自ら希望して広島市で原爆犠牲者の慰霊法要を行うなど、早くから平和・戦没者慰霊の活動に関心を向けていた。その後1995年に再び広島で慰霊法要を行い、2006年には同じノーベル平和賞受賞者のデズモンド・ツツ大主教らとともに広島国際平和会議に出席しており、広島への思い入れの強さをうかがわせる。また2009年、2012年には沖縄県を訪れ平和祈念公園などで戦没者の慰霊を行い、2013年には静岡県で平和を祈念する祭典に参加している。ノーベル平和賞を受賞したことにより広く平和活動家と認知されて以降、一層積極的にその役割を果たしており、各種の法話や講演の主題も心の平和、社会の平和に関するものが多い。

戦争犠牲者のみならず、災害犠牲者の慰霊にも取り組んでいる。東日本大震災の直後、2011年4月にトランジットで立ち寄り東京の護国寺で震災犠牲者の四十九日慰霊法要を行い、同年10～11月に再び来日し仙台市や石巻市の寺院にて慰霊法要を行い、福島県郡山市にて講演を行った。また2018年には福岡市の東長寺にて熊本地震や九州北部豪雨の犠牲者の慰霊法要を行っている。ダライ・ラマは中国の侵攻により120万人とも言われる犠牲者を出してきたチベット人の代表であり、日本における平和・慰霊の活動はそうした惨禍を耐えてきた当事者としての意識に支えられているぶん、深いものを感じられる。苦しむ者に寄り添うその姿はダライ・ラマのイメージの多くの部分を占めている。

④ 政治家との交流

ダライ・ラマはチベット仏教の指導者であると同時に、2011年に権限を委譲するまではチベットの政治的な指導者でもあったが、来日時に日本の政治家と公的に交流する場面は長らくみられなかった。政治家との交流が実現しなかったこと、さらに来日そのものがなかなか実現しなかったこと背景には、中国との関係悪化を憂慮する外務省の意向があったと指摘されており、2000年の来日時に予定されていた石原慎太郎東京都知事との会談がキャンセルされた際もそうした事情によるものと報道された。だが2003年には初めて政治家団体の招聘により来日し、それ以降、来日の頻度が著しく増して半ば年中行事となり、政治家との交流も広く行われるようになる。ただし政府関係者は接触しないのが慣例となっており、そのような了解のもと政治家によるダライ・ラマとの交流を可とする方針がとられ始めたのだろう。

2003年の来日の際、ダライ・ラマは民主党議員を主体とする招聘団体、チベット問題を考える議員連盟のメンバーと懇談し、同連盟は以降来日イベントの後援団体に名を連ねるようになった。しかし2008年のチベット騒乱および2009年に民主党が政権に就いた時期を境に、むしろ自民党の右派政治家との交流が目立つようになる。ダライ・ラマは2011年4月に政治的な権限をロブサン・センゲ首相に譲ったが、その秋の来日の際には自民党の安倍晋三を代表とする議員団体と面会し、以降2012年、2013年、2015年には下村博文ら自民党議員を中心とする超党派国会議員世話人会による講演や懇談、2016年秋、2018年には同会から結成された日本チベット国会議員連盟が主催する講演というように、ほぼ来日のたびごとに国会施設などで多数の議員らを集め講演や懇談を行うようになった。なおロブサン・センゲ首相も来日の際にたびたび国会議員らと懇談している。

⑤ 幅広さを増す交流

1990年代以降、ダライ・ラマのプレゼンスが上がると、イベントの形態もそれまでのような法話や講演を中心とするものから、幅広い相手と対話を行うものが目立つようになる。なかでも目立つのが自然科学者との対話である。ダライ・ラマは科学への関心が強いことで知られ、2003年に「科学と仏教の対

話」と題して物理学者・小柴昌俊や分子生物学者・村上和雄と対話を行って以降、2009年、2012年、2013年、2014年、2016年、2018年にも薬学、宇宙物理学、生命科学、天文学、数学、教育学、医学、認知心理学、脳神経科学など主に自然科学の研究者と幅広く意見交換の場を設けている。心や宇宙の成り立ちに関する仏教理論が現代の科学理論と視点を共有するという見方を定着させ、「宗教」の枠を超えた可能性を提示していることは、チベット仏教の評価を高めることに貢献している。

また、在日チベット人をはじめ、韓国、台湾、モンゴルなどからダライ・ラマのイベントにやってきた人々、さらに中国の知識人や学生との対話の場もたびたび設けられている。ダライ・ラマは自身がなかなか訪問できないそうした国や地域からやってきた人たちと幅広く交流することを重視している。2018年に横浜で開催された法話会では日本語、英語、中国語、韓国語、モンゴル語、ロシア語で同時通訳がなされるなど、ダライ・ラマの来日イベントには多くの国や地域から参加者が訪れる。

さらにダライ・ラマは日本の支援者との交流にも熱心である。ダライ・ラマの来日イベントにはチベット支援団体が主催・後援するものもあり、そのメンバーがスタッフとして運営に携わることも多い。それらはチベット難民を支援する金沢の佛性会など、個人を主体とする草の根の団体が多くを占める。ダライ・ラマはイベントの合間にそうした支援者たちと面会し親しく会話することを好み、また各種のイベントはそうした支援者やイベント参加者同士が交流する場にもなっている。

このようにみえてくると、1990年代以降、ダライ・ラマの来日時における交流が多方面におよんでいることがわかる。イベントの過半はダライ・ラマが仏教僧侶として行う法要や法話であるが、それらを主軸に据えつつも、他宗教の関係者、平和運動家、政治家、科学者、各国・地域からの訪問者というように、宗教者という枠を超えさまざまな人々と親しく通じ合う。えんじ色の僧衣をまといながら多彩な人々と談笑するさまはチベット仏教が広範に浸透しつつあることを象徴する光景である。なお、こうした多面性はダライ・ラマの著書にもみることができる。ダライ・ラマの著書は日本でも多数刊行されているが、

書店の書棚に設けられたさまざまな分野のうちダライ・ラマの著書が置かれるのは、仏教を中心に、広く宗教、精神世界、自己啓発、心理学、科学哲学にまで及んでいる⁸⁾。仏教の中心にしながら仏教を旧来の枠組みから解放し多方面に散布するダライ・ラマの自由闊達さが、チベット仏教が現代社会に必要であるとイベント参加者に納得させることにつながっている。

4. 日本の政治家によるダライ・ラマへの接近

ダライ・ラマはしばしば自身は第一に僧侶であると強調し、一般の法話や講演ではほとんど政治的な話題を取り上げないが、メディアによるインタビューでは政治的な質問にも答え、求められれば政治家とも積極的に交流する。2011年に政界を引退して以降も、ダライ・ラマの日本における諸活動は政治的に解釈されることがあり、宗教指導者であり同時に政治指導者でもあるダライ・ラマを頂点におくのがチベット仏教であるという認識は依然として保たれている。このような認識はダライ・ラマの来日に中国が反発する状況が続いていることでさらに強くなる。

ダライ・ラマの来日にあたり政府や招聘団体は中国当局から執拗な圧力を受けることが知られており、長年にわたり来日は実現しづらい状況にあった。だがすでにみたように2003年以降、ダライ・ラマ来日はほぼ毎年の恒例行事となり、しかも政治家との交流が頻繁に行われるようになった。ここでは日本とチベットの政治的な交流を検討し、ダライ・ラマが代表するチベット仏教の今日的な状況を読み取りたい。

日本の政治家によるチベットやダライ・ラマへの接近の先駆けは、1995年、牧野聖修らの呼びかけで、後に民主党員となる国会議員を中心に超党派の議員6人により設立された「チベット問題を考える議員連盟」である。この団体はダライ・ラマの「中道のアプローチ」を支持し、それがゆえにナショナリズムではなく人権を焦点としてチベット問題の解決を目指し、他方で中国に対し配慮もする穏健な活動方針をとった (cf. 五十嵐、牧野 1998)。他方でその後2008年のチベット騒乱、そして北京五輪への抗議運動を機に生じた流れはナショナリズムを焦点とし、より多くの政治家が参加し、中国に対する強硬な姿勢が目立つ。

2008年のチベット騒乱における中国の対応に反発した櫻井よしこが実質的な牽引役となり、2011年頃から櫻井が理事長を務める国家基本問題研究所を中心に活動が開始され、2016年には自民党議員を中心に日本チベット国会議員連盟が設立された。すなわちまず比較的「リベラル」な政治家が「人権」を焦点に、続いて「右派」の政治家が「ナショナリズム」を焦点に、それぞれダライ・ラマへの支援を始めたとみることができる。ただし以下でみるように歴史をさかのぼると後者がむしろ主流であり、前者はダライ・ラマの政策転換により後から加わった流れである。さらに右派の運動のなかから、ナショナリズムだけでは説明できない、ダライ・ラマの対中宥和的な政策を支持する動きがあらわれてくる。

そもそも日本とチベットを中国への対抗という点により結びつける枠組みは古くから存在する。戦前に木村肥佐生や西川一三が諜報員としてチベットに潜入したのも、日本が中国へ侵出するにあたり、当時主権と領土をめぐる中国と対立していたチベットの情勢を知り、関係を構築するためであった。またその後、インドへ亡命したダライ・ラマの初来日を実現させたのは読売新聞社の正力松太郎であり、同新聞社はそれにあわせて「チベットの秘宝展」を開催するなど、チベットを支援する方針を打ち出していた。1970年代以降、チベットと日本の橋渡し役を担ったペマ・ギャルポが次第に右派寄りの政治思想に傾斜していったのも、そもそも彼の来日を仲介したのが木村であり、その後彼を支援したり彼と共に活動したりしたのが主に右派寄りの思想の持ち主たちであったという点を鑑みれば当然であったといえる。

たとえば1978年、彼はダライ・ラマの来日を実現させようと奔走したが、その目的であった会議について次のように書いている。「1978年、世界仏教徒会議が日本で開催された。主催の世界仏教徒連盟は、タイに本部があり、はっきり言えば、反共系の仏教徒によって作られていた。ベトナム戦争後、共産主義勢力が革命で政権をとった国々では例外なく宗教弾圧が起きている。そのことを国際的に知ってもらおうというのが、この組織の主眼で、そこにはチベット人も加入していた」（ペマ2018：134-5）。中国を始めとする共産主義勢力への対決という点で亡命チベットの政治は日本の右派と価値を共有でき、ダライ・ラマの来日イベントもそれを実現する活動の一環と位置づけられていたのであ

る。

中国との対決という動機に基づくチベット支援の構図が大きく転換する契機となったのが、1980年代後半におきたチベットを巡る一連の情勢変化である。鄧小平の改革開放路線を好機とみたダライ・ラマは、1987年、チベットを平和地帯にすることや中国人のチベットへの大量移住政策を放棄することなどからなる「5項目の和平プラン」を提示し、翌1988年には中国からの独立要求を取り下げ、外交や安全保障を中国が担うことを認めた、いわゆる「ストラスブール提案」を示した。ダライ・ラマはこれらの新たな方針を仏教に基づく「中道のアプローチ」から導かれたものであるとし、その中核に「非暴力」の概念を据えた。この「非暴力」(ヒンディー語の「アヒンサー」=非殺生)はヒンドゥー教、仏教、ジャイナ教などインド生まれの宗教が共有する概念であり、M.K. ガンディーがサティヤグラハ(「真実の掌握」、インド独立運動)の中心に据えたことでも知られる。

ダライ・ラマが独立を放棄し代わりに「高度な自治」を求め始めたことにチベット人社会は動揺し、1987年以降ラサを中心に大規模な蜂起が続いたほか、チベット青年会議などの組織は独立を主張する姿勢を堅持すべきだとして、ダライ・ラマに激しい批判を浴びせた。他方でその非暴力の思想に基づく政策は欧米諸国で高く評価され1989年、ダライ・ラマはノーベル平和賞を授与された。欧米諸国ではこれら一連のできごとを境に、ダライ・ラマと彼が代表するチベット仏教が中国共産党と対決する亡命下の政治宗教主体という枠を越え、人類の普遍的な平和を求める運動の担い手であるとみなされ、幅広い支持を得るようになった。

だがこの新たな方針はその後中国の譲歩を引き出すことにつながらず、チベット人社会にはさらに失望が広がり、1994年にはダライ・ラマ自身この方針がなんら進展をもたらさなかったことを認めた。それを受けて1997年に亡命チベット代表者会議が世論調査を行った結果、64%以上の人々が依然として中道政策の維持を望んでいることがわかり、この政策はその後維持されることになった(辻村2016:112-3)。

一連のチベットを巡る情勢の変化は日本において欧米諸国と同様にチベット問題の認知度の上昇や支援者の拡大をもたらした。その流れのなかで先述した

政治家による支援運動が始まったが、その際、チベット問題はそれまでのように中国に侵略された特定地域の政治問題としてよりは、人権という人類普遍的な価値をめぐる問題として取り沙汰され始めた。だがむしろナショナリズムはくすぶり続ける。運動の中心だった牧野は中国国内におけるチベット人の人権状況の改善を主たる活動目標としたが、それは独立の放棄というダライ・ラマの決断を尊重してのことであり、そうは言いつつ「独立」という言葉を使うべきではないかと逡巡もしている（五十嵐、牧野 1998：152）。非暴力の実現のために独立を放棄し対話を模索するという方針が共感を呼び多くの支持を集めることにつながったが、「独立」は潜在化しつつも意識され続ける。そのようななかダライ・ラマへのヴィザ発行が円滑になり来日の頻度が増していく。

ダライ・ラマの認知度がさらに増すなか、2008年のチベット騒乱によりチベット問題の焦点は人権から再びナショナリズムに移る。北京五輪を控えた2008年3月、1959年のチベット蜂起の記念日にラサで始まり各地に広がったデモは、中国当局により徹底的に鎮圧された。日本では中国当局に対する批判的な報道が幅広くなされ、同時にダライ・ラマとチベット青年会議ら「独立派」の間にある確執も報道されるなど、チベット騒乱は日本でチベット問題が広く認知され、チベット支援の気運がさらに高まる契機となった。長野市の善光寺が五輪聖火リレーの開始地点を辞退するなど、仏教界からもチベットに同情的な声が相次いだ。

日本や欧米諸国を中心にした広範な抗議運動の広がりにも関わらず中国の強硬姿勢は揺るがず、再開された亡命チベット政府と中国政府の交渉も全く進展をみないまま打ち切れ、やがて絶望と徒労感に苛まれたチベットの人々による焼身自殺という壮絶な抗議が相次ぐようになる。そうしたなか日本の政治家によるチベット支援は中国批判の傾向を強め、右派を中心に規模を拡大して再編され、前述のようにやがて日本チベット国会議員連盟の結成をみる。だが同時に、チベット人社会において中道のアプローチか独立かをめぐる分裂が改めて表面化したのをみて、日本の右派も大きくふたつの立場に分かれることになる。

まずチベット騒乱を受けた日本の右派による発言のなかには、中国のみならずダライ・ラマの独立放棄や中道のアプローチへの批判を表明したものがある。小林よしのりは『SAPIO 別冊わしズム』において「ダライ・ラマ 14 世に異議

あり」と題して特集を組み、チベット人の抗議に対する中国当局の弾圧を激しく糾弾するだけでなく、ダライ・ラマがチベット人に対し暴力の行使を戒めたことに対しても、「圧倒的な暴力主義の帝国に対して、単なる平和主義や、高度な自治の要求は、全世界の平和のために果たして貢献するのでしょうか？」（小林 2008：10）と強い異議を唱える。

また対中強硬派として知られる酒井信彦はさらに踏み込んで以下のように述べる。「チベット問題の本質が、侵略問題から人権問題に摩り替えられてしまったことには、チベット側にも大きな責任があることを指摘しておかねばならない。それは例のダライ・ラマの独立を放棄し対話を求める中道路線である。この『高度の自治』要求路線は、世界史の進歩の法則に照らしても、明白に間違っている」。さらに「ダライ・ラマは、どうして間違った主張をしているのか。それはダライ・ラマが基本的に欧米勢力、特にアメリカの意向に従って動いているからだ、私は考える」⁹⁾と述べ、ダライ・ラマが「中道」や「高度な自治」という言葉に込めた意図を全く顧慮しない。これらの論者によれば中道のアプローチに根ざした「高度な自治」を求めることは、中国の強硬姿勢に屈することではない¹⁰⁾。

他方で同様に右派の論客である櫻井よしこは中国に対して批判を重ねる一方、ダライ・ラマやその後を継いだロブサン・センゲ首相と対話を重ねるなかで、その対中有和的な政策方針に賛同するようになる。「ダライ・ラマ法王およびロブサン・センゲ首相の『チベットは中国の一部でかまわない。ただしチベットの文化を大切にす高度な自治を求める』という主張は、(中略) 厳しい国際社会の現実を熟知したうえでの言葉であろう。いまは、チベット人がチベット仏教、言語、暮らし方、その文化文明を守り通すことを第一義に考えるときだ。チベット人がチベット人として生き残ることを最優先すべきときなのである」(櫻井 2018：46-7)。櫻井はダライ・ラマの思想や政策を強く称賛し、チベットの主権回復や独立を叫ぶのではなく、チベット人の人権を守るよう中国政府に求めており、櫻井が大きな影響力をもつ日本チベット国会議員連盟に所属する議員からもそれに対する異論は聞こえてこない。

櫻井の主宰する国家基本問題研究所の客員研究員を務めるペマ・ギャルポもやはりダライ・ラマによる対中有和路線を支持するが、櫻井の全面的な賛同と

は異なり、その口調にはためらいがある。

「私も以前は、これは譲歩し過ぎであり、法王が『独立を求めない』などと口にされるべきではないと考えていました。(中略) もちろん、ほぼすべてのチベット人にとって、目標が中国の不当な侵略からの独立であることに変わりはありません。ただ、チベット仏教に当てはめて言えば、最終目標は『仏陀』になることだとしても、その前にいくつかの手順を踏んで『菩薩』にならないといけないのです。(中略) 納得できない人たちもいましたが、現段階において法王はいまだ我々の指導者です。最終的には誰もが家長の決めたことに従いました」(ペマ 2008: 154)。

独立という目標は堅持しつつ、そこに至るための手順として一時的に独立要求を取り下げ譲歩するのだとみなして自らを納得させている。チベット人のなかにはこのように躊躇しつつ中道のアプローチを支持する人も多いといわれ、それは仏教優位主義というチベットに特有の政治的土壌がチベット人に及ぼす権力作用の結果として説明されることがある。ダライ・ラマが政治権力から退きチベット社会が民主化したといっても、彼の仏教に根ざした言説は半ば逆らうことのできない強い力として人々に作用する (cf. 別所 2015: 142-3)。

もちろんそうした力は日本人にはほぼ働かない。牧野や櫻井、そして日本チベット国会議員連盟に所属する政治家は、ダライ・ラマの政策がナショナリズムの枠を超えて人類普遍の理想を実現する貴重なものであると率直に称賛することができる。チベットを国家として承認する国が世界にひとつもないという現状において、日本では政府こそ動かないものの、同連盟に所属する 87 人も国会議員がダライ・ラマの政策を支持しており (櫻井 2018: 250-1)、チベットに大きな希望をもたらしている。ダライ・ラマが唱える中道のアプローチが希望をもたらし続ける限り、チベットはその道を歩み続けると考えられる。

おすび

ダライ・ラマ研究者の辻村優英によれば、ダライ・ラマは自身の体験に基づき「宗教」と「スピリチュアリティ」を独自に区別している。すなわち宗教は信仰に関係するものでそれゆえ特殊な側面をもつが、スピリチュアリティは信

仰と関係せず普遍的なものとして捉えられる。彼の言うスピリチュアリティは、「自分と他者に幸福をもたらす心の質」であり、その中心は「他者の助けになろうとする考え」（利他心）であって、それに信仰は必ずしも必要ではない。この利他心は世界の主要な諸宗教が等しく説いているものでもある。そしてダライ・ラマは、人々にとって必要なのはスピリチュアリティであって宗教ではないと言う。彼が最も重きを置くのは、宗教に頼るにせよ頼らないにせよ、スピリチュアリティを持って、それを育む方向へ心を変えていくことである（辻村 2016：69-71）。

この考えはダライ・ラマの宗教観の変遷と重ね合わせて理解できる。チベットにいた頃の彼は、仏教こそが最高の教えであり、すべての人々が仏教に改宗したらなんと素晴らしいことだろうかと思っていたという。しかしインドに亡命し、多くの他宗教の実践者と対話を重ねるなかで、世界の主要な宗教にはそれぞれに大きな価値があり、敬意を抱くようになった（前掲書 63-4）。この変遷は彼が来日イベントを通して行う交流の対象が、チベットや日本仏教の関係者から、やがて仏教関係者を中心にしながらも他宗教の信者や、必ずしも宗教に関心を抱いていない政治家、科学者、さまざまな国や地域からの訪問者へと多方面に広がっていったことを想起させる。こうした日本における交流を含む、さまざまな相手との交流を経て、人々に必要なのは利他心を要とするスピリチュアリティであって宗教は必須ではないという考えに至ったのである。多様な交流を通じてスピリチュアリティを得た彼は、そのスピリチュアリティをさらに育む方向へ心を変える実践を続けている。そしてそのスピリチュアリティは交流をつうじて人々に直接に受け渡され、ときに他者に厳しい人たちでさえスピリチュアルにさせてしまう。

おそらく日本においてダライ・ラマはこのような、宗教者でありながらそれを超えて他者の助けになろうとする考えをもつ存在としてイメージされることが多いだろう。ダライ・ラマ法王日本代表部事務所のウェブサイトに掲載されているダライ・ラマの写真の多くが、親しげに人々に笑顔を向け、その手を握りしめ、抱擁し、人々のために祈る姿で占められている。

ただし日本においてダライ・ラマはこのように「スピリチュアリティ」の象徴であることができるが、チベット人には必ずしもそのように映ずるわけで

はない。彼は何をさておいてもチベットのそしてチベット仏教の指導者であり、その言動はどのようなものであれまず「宗教」の枠組みにおいて理解され、場合によっては力として作用してしまう。他者の助けになろうとする考えをもつべきであって暴力を行使すべきではない、という教えには反論の余地がなく、それゆえに現実との狭間で追い詰められる、という状況がチベット人には生じうる。ダライ・ラマの活動を通じチベット仏教を学び実践するということは、チベットやチベット仏教が置かれている社会的状況を理解し、その状況ゆえにチベット仏教がもつに至った意義を考えるとということと切り離すことができないのである。

参考文献

- 五十嵐文彦、牧野聖修、1998『ダライ・ラマの微笑』蝸牛社。
- 石濱裕美子、2016『ダライ・ラマと転生——チベットの生まれ変わりの謎を解く』扶桑社新書。
- 江本嘉伸、2017『新編・西藏漂泊 チベットに潜入した十人の日本人』山と溪谷社。
- 小林よしのり、2008「天籟」(SAPIO 別冊『わしづム』vol.27、小学館。
- 木村肥佐生、1984「第 14 世ダライ・ラマ来日に際して——チベット問題を考える」『世界週報』65 (19)。
- 櫻井よしこ、2018『チベット 自由への闘い——ダライ・ラマ 14 世、ロブサン・センゲ首相との対話』PHP 新書。
- 辻村優英、2016『ダライ・ラマ 共苦の思想』ぶねうま舎。
- 別所裕介、2013『ヒマラヤの越境者たち——南アジアの亡命チベット人社会』デザインエッグ社。
- 別所裕介、2015「チベット問題をめぐる宗教と政治——ダライ・ラマの非暴力運動との関わりから」櫻井義秀・外川昌彦・矢野秀武編『アジアの社会参加仏教——政教関係の視座から』北海道大学出版会。
- ペマ・ギャルポ、神崎宣武、1989『素顔のダライ・ラマ 14 世』ぎょうせい。
- ペマ・ギャルポ、2008『中国が隠し続けるチベットの真実』扶桑社新書。
- ペマ・ギャルポ、2015「日本との架け橋となったチベット人」『チベット文化研究会報』39 (2)。
- ペマ・ギャルポ、2018『犠牲者 120 万人——祖国を中国に奪われたチベット人が語る 侵略に気づいていない日本人』ハート出版。

- 三浦順子、2016「チベット仏教とチベットを知るブックガイド」『サンガジャパン』24。
- 宮坂清、2009「シャンバラへの道——80年代日本の危うい夢」吉田司雄編『オカルトの惑星』青弓社。
- 山田孝子、2018「在日チベット人社会の形成・維持と日本におけるチベット難民支援——1965年から2014年の展開をとおして」『金沢星稜大学人文学研究』第2巻第2号。

注

- 1) 『世界宗教百科事典』（丸善出版、2012年）の「チベット仏教」の項を参照。
- 2) Facebookにおける日本語の「チベット仏教」コミュニティのメンバーは約1,600人おり、各種の団体や個人が催す法話会などの情報、参加しての感想などがやりとりされている。また「ダライ・ラマ法王14世」のアカウントは6,800人ほどがフォローしている（最終アクセス日2018年12月30日）。
- 3) <http://www.tibethouse.jp/about/information/exile/>（最終アクセス日2018年12月30日）
- 4) 「サンガ」（『サンガジャパン』24 2016：653-710）に日本で活動するチベット仏教団体に関する詳細な情報が掲載されている。
- 5) チベットに関する日本の新聞報道は、1980年代後半以降から増加し、1998年にピークを迎え、その後やや落ち着いた後、チベット騒乱のあった2008年にさらに大きなピークを迎え、その後もある程度の数で推移している（山田2018）。
- 6) http://www.tibethouse.jp/visit_to_japan（最終アクセス日2018年12月30日）
- 7) <http://www.supersamgha.jp>（最終アクセス日2018年12月30日）
- 8) ダライ・ラマの著書は多数刊行されているが、大きく①法話をまとめたもの、②宗教の枠組みを超えた道徳倫理を提示したり宗教間の調和を意図するもの、③科学と宗教のつながりを探求したもの、に分けられる（三浦2016：266）。
- 9) <http://sakainobuhiko.com/2008/04/post-34.html>（最終アクセス日2018年12月30日）
- 10) 亡命チベット人社会においてもダライ・ラマの方針に真っ向から反対を表明するチベット青年会議などの勢力が存在する。チベット人社会におけるダライ・ラマの政策の評価をめぐる葛藤については別所（2013：111-142）参照。